

第 39 回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日 時 2026 年 8 月 4 日（火曜）11:00～12:00

2. 場 所 三宮研修センター 6 階会議室

3. 出席者

- | | |
|---------------|---|
| ○委員 | 岡田豊基委員長、木戸良明委員、小泉美子委員、
堀内計尚委員、佳山奈央委員、已波弘佳委員 |
| ○事務局（企画調整局） | 西尾局長、吉田部長、梅林課長ほか |
| ○神戸市公立大学法人 | 武田理事長、田中副理事長、林理事、岡山理事、
モンセラット サンス理事、田中課長、久野課長、寺谷課長ほか |
| ○神戸市外国語大学 | 清水課長、高槻課長、伊藤課長、大上課長 |
| ○神戸市立工業高等専門学校 | 道平校長補佐、池上事務室長、沼田課長、東野課長ほか |

4. 議 題

財務諸表、利益処分について

利益処分の考え方について事務局から説明が行われ、財務諸表の概要及び第 4 期中期計画における実施状況について神戸市公立大学法人より説明が行われた後、各委員から下記のとおり質疑がなされた。

【主な質疑】

（委員）

- ・中期計画に掲げる指標について、8 割前後の達成状況であると理解した。初年度としては高いのではないかと感じるが、指標がどの程度の達成の難易度であったかについては、今後考えなくてはいけない。より高い水準での達成を目指して頑張っていただきたい。
- ・大きく未達となっている外国人留学生数については、後期以降引き続き努力してもらいたい。また、キャリアデザイン科目の履修者が大幅に下がっている状況は、今後どうしていくのか。
- ・加えて、全研究者に占める科研費受領者の比率について、全研究者の定義を教えてください。また、障がい者雇用率については法定雇用率が年々引き上げられている。本年は達成しているが、来年度はさらに引き上げられるため、引き続き対応いただきたい。

（法人）

- ・全研究者とは専任教員、客員研究員、名誉教授のうち研究資金管理者となっている者の合計である。キャリアデザインの科目については、2025 年度には、履修者の増加に向けて、新入生全員が履修する科目等において再三履修を呼び掛けたところであるが、学生には響かなかったのか未達となっている。引き続き学生への周知方法のあり方について工夫できないか検討する。また、外国人留学生の確保に向け、英語授業の拡充等の取組を進めてまいりたい。

（委員）

- ・高専の研究成果等の発表件数が目標未達となっているが、地元企業との共同研究等は成果を上げ

ていることから、そうした成果を論文化し、積極的に成果発表につなげていただきたい。

- ・あわせて、高専の外部資金の受入額について、共同研究、受託研究及び受託事業による受入額と、寄付金等の内訳をご説明いただきたい。寄付は、一時的なものであるが、企業などの共同研究などの外部資金は、地元貢献に加えて持続可能な事業であるため、どの程度の割合があるか確認したい。

(法人)

- ・地域貢献や市との連携を通じた取組については、論文化や研究成果の発表につなげていくよう学内での周知を図ってまいりたい。
- ・高専の外部資金の受入額については、2025 年度実績で科研費が約 3,400 万円、共同研究費等が約 5,700 万円、合計で約 9,200 万円であった。金額は案件の規模によって増減するものの、概ね同様の傾向で推移している状況である。

(委員)

- ・特許収入は特に大きな割合は占めないのか。

(法人)

- ・特許収入は特にない状況である。

(委員)

- ・高専が中心となると思うが、特許収入も持続性のあるものになるため、特許収入で資金を獲得することも目指すといいのではないか。

(委員)

- ・達成率については全体的に高く、取組が進められているものと評価したい。一方で、市との連携や自己点検・評価に関する指標が 100%であるのに対し、教育や研究に関する指標は 75~80%程度となっている。横並びで各指標の達成率を追うことも重要なことではあるが、今後は大学・高専としてどの指標を特に重視するのか、将来の競争力に最も重要な指標はどれかなど、優先順位も意識して達成状況を見ていく必要があると感じる。

(法人)

- ・達成率について、教育研究機関として教育・研究は特に重要な項目であるが、若干達成率が低いため、引き続き達成率の向上に努めてまいりたい。また、将来を考える際に、教育、研究、地域貢献・市との連携のうち、どの分野を重点的に進めていくかについては、市とも十分に協議しながら検討を進めてまいりたい。

(委員)

- ・達成状況を見ると、全体として高い達成率を維持しているとの印象を受けた。また、外大と高専の達成率の差はあるが、高専で未達になっている技術講習会や TECH 共創会についても、時期がくれば改善が進むものと期待したい。
- ・一方で、各指標の重要度や優先順位について改めて検討する必要があると感じている。未達成の項目について、本当にそれを達成しなければならないのか、その重要性を改めて確認するとともに、社会情勢や環境変化を踏まえ、中期計画期間中であっても必要に応じて指標や目標の見直しを検討していただきたい。特に、昨今の情勢からすると、エネルギー使用量を下げていくのは困

難であると感じる。

(法人)

- ・エネルギー使用量については、近年の気象状況等の影響もあり、中期計画期間を通じても達成のハードルは高いと認識している。この点も含め、市と十分に協議を行い、見直すべき事項があれば検討してまいりたい。また、各指標の重要度や優先順位についても引き続き検討を進めてまいりたい。いずれにしても、中期計画は市と十分に協議のうえ策定したものであり、法人としては計画の達成に向けて引き続き努力してまいりたい。

(委員)

- ・エネルギー使用量については、例えば、環境省や文部科学省等に学生一人当たりの使用量などの客観的な指標があるのであれば、それらを参考に評価することも考えられるのではないかと。

(法人)

- ・調査を行い、参考とできるものがあれば、目標設定への反映を検討してまいりたい。

(委員)

- ・外国語大学の卒業生の中では、入学の際の偏差値は高いが、就職の際には、近隣の私立大学と比較してやや落ちるという印象を持たれている。特にキャリアデザイン科目の履修状況や著名企業への就職に関する指標については、そのような課題感が現れているように感じている。就職については学生本人の努力による部分も大きいですが、キャリアデザイン科目の履修者数が目標を大きく下回っていることや、学生への働きかけが十分に浸透しなかったとの説明もあったことから、大学としてどのような課題認識を持っているのか、また、どのような改善策に取り組んでいるのかについて伺いたい。

(法人)

- ・外大は比較的海外志向の学生が多いという特性があり、そのことが国内企業の就職活動への対応の遅れにつながる場合もあると認識している。この課題への対応は容易ではないが、キャリアデザイン科目の履修促進や就職関連情報の周知などを通じて、学生に必要な情報を提供していくといった地道な活動しか手は打てないのではないかと考える。就職という問題は、学生自身の最終的な判断にはなるが、大学としても支援のメニューの周知は図っていきたい。就職活動に取り組む時期は重要であることから、このような点も含めて引き続き十分な広報を行い、学生への周知に努めてまいりたい。

(委員)

- ・高専の女子学生比率について、現在 20%であるのに対し最終目標を 25%としているが、オープンキャンパス等における反応や入試動向を踏まえ、その達成に向けた手応えがあるのか伺いたい。また、女子学生比率の向上に向けて、どのような方策を講じているのかについてもご説明いただきたい。

(法人)

- ・高専では女子学生比率向上に向けた取組として、昨年度から女子特別推薦制度を導入している。全体の定員の 1 割程度を割いて募集枠を設けたものの、昨年度の実績は募集枠を満たすまでの応募には至らなかった。一方でこのような努力もあって、前年度より女子学生数は増加しており、

今後も地道に努力を続けてまいりたい。また、入試制度の見直しに加え、女子中学生を対象としたイベントの開催や神戸市と連携したPR活動などにも取り組んでいる。目標である25%の達成に向けて、引き続き取組を継続してまいりたい。

【利益処分に関する審議結果】

- ・評価委員会として法人の中期計画の達成状況を踏まえ、全体として行うべき業務を実施していると認めることについて、委員長より各委員に意見を求めた結果、各委員より異議はなく、委員会として了承された。

【その他質疑】

(委員)

- ・高専について、近年、文部科学省から工業分野に限らない学科設置のあり方など様々な方向性が示されている中で、これらの動きをどのように受け止めているのかについて説明をいただきたい。

(法人)

- ・文部科学省とは年2回程度の意見交換を行っており、高専に対する期待の高まりを感じている。卒業生への準学士の学位や、公立高専の新設の支援も打ち出されている。従来の教育だけでなく研究の強化についても重視されるようになってきている。本学としても、こうした機会を逃さず、支援や制度を積極的に活用しながら、教育・研究内容の充実を図ってまいりたい。実際に、学科再編においては国の支援事業を活用しており、今後予定している専攻科改革についても、活用可能な支援制度を視野に入れながら取り組んでまいりたい。

(委員)

- ・今年度の入試で学生の確保に苦慮した高専もあると聞いているため、ぜひその方向性で、優秀な学生の確保に努めていただきたい。
- ・外大に対しては、グローバル企業へのインターンシップの強化と、研究活動を通じた地域貢献の推進について提案したい。グローバル企業へのインターンシップについては、神戸という地域特性や外国語大学としての強みを生かし、地域のグローバル企業との連携を一層強化していただきたい。また、その前提として、キャリア教育の充実やデータサイエンス科目の必修化、ビジネス・キャリア関連科目の拡充を進めることで、学生のキャリア意識の向上につなげていただきたい。研究活動を通じた地域貢献については、例えばロシアによるウクライナ侵略が終結した際には、ロシア語分野の研究成果を活用し、神戸市や地域企業と連携した研究成果の発表会やシンポジウムを開催するなど、大学の知見を地域へ還元する取組を進めていただきたい。また、そのような場に学生が参加することで、実践的な学びの機会にもつなげていただきたい。

(法人)

- ・研究活動を通じた地域貢献に関して、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえた神戸市や地域企業との連携については、これまで検討できていなかったテーマであるため、今後検討を進めてまいりたい。また、法人内の外大と高専の連携を深め、文理横断的な取組を推進することで、研究活動を

通じた地域貢献の充実を図ってまいりたい。

- ・グローバル企業へのインターンシップについては、海外を含めたインターンシップの拡充を計画的に進めており、ご提案の趣旨も踏まえながら取組を進めてまいりたい。あわせて、データサイエンス教育については、外大においては、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムのリテラシーレベルの認定を受けている。必修科目とはしていないが、全入学生が必ず履修（受講）する体制を整えており、今後も内容の充実を図ってまいりたい。また、ビジネス関係の科目についても、マーケティングの実務経験を有する教員を登用したところであり、引き続き強化を図ってまいりたい。

（委員）

- ・これまで委員就任後、評価委員会において、各委員から様々な提案や意見が示されてきたものと認識しているが、それらに対する検討状況についてフィードバックがなく、検討結果が見えにくいと感じている。外大の今後のあり方検討委員会における議論を見ると、18 歳人口の減少や理系シフトが高まる中で、相当な特色を打ち出さなければ持続可能性を確保していくことは難しいとの指摘が見受けられる。語学に加え社会で役立つスキルの強化や、外大と高専の連携のあり方などの今回のあり方検討委員会が指摘する事項については、本委員会においても、すでに委員から意見がなされてきた。例えば、大学と高専の連携については、あり方検討委員会では、外大の特色を打ち出す試金石となり得るが、大学間の一般的な連携の水準にとどまるようでは厳しいとの意見がなされている。当委員会でも、中期目標策定時に、両機関の単なる交流ではなく、人口減少下で生き残っていくために、先進的な取組の方向性を打ち出すべきとの意見を述べてきたところであるが、これらの意見が法人内でどのように検討されてきたのかが見えにくい。今後は、本日を含め評価委員会で示された意見について、検討するとされた事項の検討結果や成果を適宜フィードバックしていただきたい。これは強く要望しておきたい。

（法人）

- ・評価委員会からの意見に対するフィードバックについては、十分ではなかったと認識している。今後は、意見に対する検討状況や結果を適切にお示しできるよう、フィードバックの方法についても検討し、必ず報告してまいりたい。

5. 報 告

神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会の設置及び諮問について

神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会の設置及び諮問について、事務局から説明が行われた後、各委員から下記のとおり質疑がなされた。

【主な質疑】

（委員）

- ・外大の今後のあり方に関する議論を行うこと自体は必要であると考えるが、資料に統合、規模縮小、撤退といった選択肢も議論を行う可能性があることについては残念に感じて

いる。一方で、大学を取り巻く厳しい環境を踏まえると、こうした議論も避けて通れないものと認識している。そのため、現状を打開するための抜本的な改革や特色ある取組が必要ではないかと考える。これまでの議論では、そうした具体的な将来構想や新たな取組の方向性が議論として十分に見えていないように感じられるため、現時点で公表できる範囲で構わないので、検討中の構想やアイデア、今後の見通しなどについてお示しいただきたい。

(事務局)

- ・今後のあり方検討については、現時点で特定の方向性を前提として議論を進めているわけではない。また、現在は検討プロセスの途中段階であり、委員から指摘のあった改革の方向性や特色づくりについては、今後、各方策の検討を進める中で議論していくことになるかと認識している。なお、現時点で具体的に示せる構想や方策はない。

(法人)

- ・学内では今後の改革について議論しているところであるが、あり方検討委員会から、次回、今後の改革の方向性について考え方を示すように求められている。学内での議論を全て公開することは難しいが、公表可能な内容については整理したうえで示してまいりたい。

(委員)

- ・今後のあり方を検討するに当たっては、神戸市が公立大学を設置する意義という視点は重要である。一方で、2040年以降を見据えた場合、大学そのものの将来像だけではなく、神戸市や大学法人としてどのような人材を育成していきたいのかという観点から逆算して大学のあり方を考えることも重要ではないか。また、「行動する国際人」をミッションとして大学運営をおこなってきた中で、今後のあり方を考える際に、10年後、20年後、社会や企業のニーズが今後どのように変化していくのかといった中長期的な環境変化を考慮することも重要である。

(委員)

- ・あり方検討委員会の議論については理解しているが、大学にはより強い将来ビジョンを打ち出したいと感じている。公立大学は、学生や保護者だけでなく、地域企業や地域住民からも評価されることが求められており、その運営は非常に難しいものと認識している。そのような中で、将来に向けてどのような人材を育成する大学であるのかというビジョンを、より明確に示していくことが重要ではないかと考える。「行動する国際人」という理念だけではやや抽象的であり、より尖った具体的なビジョンを示してもらいたい。また、理系重視やAIの進展など社会環境が大きく変化する中、語学自体はツールではあるが、そのツールを活用したコミュニケーション能力は引き続き重要であると感じている。ただし、これは現時点の話であり、今後、社会や企業の変化の先を見据えながら、外国語大学としての特色をより鮮明に打ち出す方向で検討を進めていただきたい。

(法人)

- ・20年後、30年後の社会を見据えてどのような人材を育成していくのか、また強いビジョンをどう描くのかというご意見については、非常に重要かつ難しいテーマであると認識している。これらの点について、これまでも学内で議論を重ねてきているが、今後それらの議論を整理・集約し、何らかの形でフィードバックさせていただきたい。